

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ
【英訳名】	TAKE AND GIVE. NEEDS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 佳孝
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 室山 真一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 室山 真一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間	第11期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	21,005	21,506	10,115	9,888	46,206
経常利益 又は経常損失(△)（百万円）	△1,993	312	△812	△421	31
四半期(当期)純損失(△) （百万円）	△1,399	△104	△557	△291	△1,048
純資産額（百万円）	—	—	12,252	13,803	12,326
総資産額（百万円）	—	—	41,365	41,661	41,425
1株当たり純資産額（円）	—	—	14,854.03	12,781.22	14,958.97
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)（円）	△1,734.74	△106.95	△677.83	△271.05	△1,287.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	29.5	33.0	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△892	840	—	—	1,618
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,190	△1,115	—	—	△2,128
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,364	196	—	—	900
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	1,295	2,321	2,402
従業員数（人）	—	—	1,268	1,289	1,185

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期（当期）純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,289
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

（2）提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,050
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
国内ウェディング事業 (百万円)	1,927	108.8
海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	144	111.0
結婚派生事業 (百万円)	5	22.0
合計 (百万円)	2,078	107.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注組数 (組数)	前年同四半期比 (%)	受注組数残高 (組数)	前年同四半期比 (%)
国内ウェディング事業	3,163	96.4	6,825	103.3
海外・リゾートウェディング事業	884	89.8	1,393	101.6
合計	4,047	94.9	8,218	103.0

(注) 結婚派生事業は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
国内ウェディング事業 (百万円)	8,577	96.5
海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	1,026	116.2
結婚派生事業 (百万円)	285	83.3
合計 (百万円)	9,888	97.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内経済対策の効果及び対外経済環境の改善により持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の縮小、設備投資の抑制、雇用情勢への不安等による個人消費の低迷は続いており、依然、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主事業を展開している挙式披露宴市場においては、平成20年の婚姻届出組数は72万6千組と前年を上回っており、堅調に推移しております。また、株式会社リクルート「ゼクシィ結婚トレンド調査2009」によると、挙式披露宴費用及びその他結婚にかかる費用は、近年の景気後退の影響もなく増加傾向にあり、当社が強みとするハウスウェディングスタイルのシェアも前年比2.6%増の21.7%となりました。

このような状況のもと、当社は引き続き主事業である国内ウェディング事業の強化に努めてまいりました。また企業としての基礎体力の強化にも積極的に取り組みました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（国内ウェディング事業）

国内ウェディング事業については、地域戦略としてターゲット層別に近接会場の差別化を図るリニューアルを施した他、当社顧客の特性・規模を活かし積極的に周辺他業種との送客提携を進める等、多面的に事業の強化に努めました。また前期より継続している全般的な業務プロセスの改善が奏功し、より効率的な事業体質への変化を加速いたしました。この結果、売上高は85億77百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失は69百万円（前年同期は営業損失4億34百万円）となりました。

（海外・リゾートウェディング事業）

海外・リゾートウェディング事業については、グアムに出店したチャペルが本格的に稼働したことで売上高・利益率ともに増加いたしました。この結果、売上高は10億26百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は1億26百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

（結婚派生事業）

結婚派生事業は、ブライダル市場の前後にある関連市場への横展開を推進する事業により構成されています。主要な事業としては、旅行事業、金融事業などがあります。平成21年6月にインターネットメディア事業を行う株式会社総合生活（現 株式会社結婚準備室）が、e-まちタウン株式会社との資本・業務提携を行い、持分法適用関連会社となったため、売上高は2億85百万円（前年同期比16.7%減）となりました。一方で旅行事業および金融事業では安定的な利益を計上し、その他事業でのコスト見直しも推進した結果、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は98億88百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は2億66百万円（前年同期は営業損失7億86百万円）、経常損失は4億21百万円（前年同期は経常損失8億12百万円）、四半期純損失は2億91百万円（前年同期は四半期純損失5億57百万円）となりました。

なお、表記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、416億61百万円となり、第1四半期連結会計期間末比59百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が3億37百万円減少したこと、敷金及び保証金が3億99百万円増加したことなどによるものです。

負債は278億57百万円となり第1四半期連結会計期間末比3億70百万円の増加となりました。これは主に買掛金が5億77百万円増加したこと、短期借入金が2億70百万円増加したこと、長期借入金が返済により4億74百万円減少したことなどによるものです。

純資産は138億3百万円となり第1四半期連結会計期間末比3億10百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が2億91百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが8億18百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3億60百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2億6百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末と比較し2億51百万円増加し、23億21百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億18百万円（前年同期は2億75百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失を5億54百万円計上したこと、減価償却費3億27百万円や減損損失1億50百万円を計上したこと、仕入債務の増加5億77百万円や前受金の増加3億61百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億60百万円（前年同期は5億31百万円の支出）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出5億40百万円、投資有価証券の清算による収入2億98百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当財務活動の結果使用した資金は2億6百万円（前年同期は1億38百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増加額2億70百万円や長期借入金の返済による支出4億74百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の完了

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格 (百万円)	完了年月	完成後の 収容人数 (名)
ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION	ジュエル・バイ・ザ・シー (米国グアム準州)	海外・リゾート ウェディング事業	直営店	400	平成21年4月	50

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には敷金及び保証金を含めております。

② 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,491,200
計	2,491,200

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,076,933	1,076,933	東京証券取引所 （市場第一部）	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	1,076,933	1,076,933	—	—

（注）提出日現在発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年9月17日の臨時株主総会において決議されたものは、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,000株（注）5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,556円（注）1 5
新株予約権の行使期間	平成15年9月17日から 平成23年9月16日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,556円 資本組入額 2,778円
新株予約権の行使の条件	（注）2 3 4
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 当社が、株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19項第1項に基づく新株引受権行使の場合を含まない）するときは、次の算式により発行価額及び付与株式数を調整する。この調整により生ずる1円未満の端数及び1株以下の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 取締役又は従業員の地位の喪失

対象者が死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を喪失するものとする。

3 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

4 その他の権利行使条件の細目は、平成13年9月17日開催の臨時株主総会決議及び平成13年7月16日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。

5 平成16年2月20日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年6月18日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を10株に分割したことにより発行価額は5,556円に調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	1,076,933	—	4,199	—	4,145

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
野 尻 佳 孝	東京都港区	237,095	22.02
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	104,597	9.71
ウエルズ通商株式会社	東京都大田区北馬込2-28-1	48,000	4.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	42,854	3.98
T G グロース投資事業有限責任組合	東京都文京区本郷2-25-14 第一ライトビル 2F 無限責任組員 株式会社GYAKUSAN	40,183	3.73
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L'ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業部)	26,756	2.48
株式会社ユニマット不動産	東京都港区南青山2-12-14	25,000	2.32
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山2-12-14	25,000	2.32
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	22,597	2.10
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	20,721	1.92
計	—	592,803	55.05

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社 22,597株

2. ① アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ・エスエー (報告義務発生日：平成21年7月15日、提出日：平成21年7月21日) から大量保有に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
アクサ・インベストメント・マネー ジャーズ・パリ・エスエー	Coeur Defense-TourB-100 Esplanade du General de Gaulle 92932 Paris La Defense cedex France	68,749	6.38

- ② フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者1社 (報告義務発生日：平成21年6月30日、提出日：平成21年7月6日) から大量保有に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	34,598	3.21
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	21,443	1.99

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,076,933	1,076,933	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,076,933	—	—
総株主の議決権	—	1,076,933	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,100	9,060	14,200	12,950	14,850	13,420
最低(円)	3,760	5,000	6,800	9,230	12,230	10,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営管理部長	取締役	—	室山 真一郎	平成21年7月1日
取締役	ウェディング事業本部 営業統括部長 兼 料飲統括部長 兼 オペレーション統括部長	取締役	ウェディング事業本部 営業統括部長 兼 オペレーション統括部長	岩瀬 賢治	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,845	2,865
売掛金	293	243
営業貸付金	1,057	1,111
商品	73	63
貯蔵品	25	36
前払費用	534	539
繰延税金資産	313	210
その他	274	162
貸倒引当金	△40	△37
流動資産合計	5,376	5,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,976	15,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,149	△3,657
建物及び構築物（純額）	11,826	11,844
機械装置及び運搬具	65	65
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35	△33
機械装置及び運搬具（純額）	30	32
工具、器具及び備品	2,106	2,027
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,568	△1,464
工具、器具及び備品（純額）	537	563
土地	9,661	9,661
リース資産	35	35
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8	△5
リース資産（純額）	26	29
建設仮勘定	30	213
有形固定資産合計	22,112	22,345
無形固定資産		
のれん	58	77
その他	717	768
無形固定資産合計	775	846
投資その他の資産		
投資有価証券	68	665
長期貸付金	1,168	1,223
長期前払費用	438	425
繰延税金資産	877	792
敷金及び保証金	10,926	10,010
その他	23	23
貸倒引当金	△106	△102
投資その他の資産合計	13,395	13,037
固定資産合計	36,284	36,229
資産合計	41,661	41,425

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,082	2,246
短期借入金	3,770	3,530
1年内返済予定の長期借入金	※ 2,429	※ 2,429
未払法人税等	68	192
賞与引当金	308	337
その他	2,776	2,514
流動負債合計	11,436	11,251
固定負債		
長期借入金	※ 14,932	※ 16,447
長期リース資産減損勘定	1,042	1,038
その他	446	361
固定負債合計	16,421	17,846
負債合計	27,857	29,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	3,449
資本剰余金	4,145	3,395
利益剰余金	5,592	5,696
株主資本合計	13,937	12,541
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△172	△234
評価・換算差額等合計	△172	△234
少数株主持分	39	20
純資産合計	13,803	12,326
負債純資産合計	41,661	41,425

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	21,005	21,506
売上原価	10,468	9,917
売上総利益	10,536	11,588
販売費及び一般管理費	※1 12,155	※1 10,971
営業利益又は営業損失 (△)	△1,618	617
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	0	0
匿名組合投資利益	56	21
受取賃貸料	8	8
為替差益	—	5
その他	10	6
営業外収益合計	85	51
営業外費用		
支払利息	313	314
持分法による投資損失	—	1
為替差損	112	—
その他	35	39
営業外費用合計	461	356
経常利益又は経常損失 (△)	△1,993	312
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	19	—
持分変動利益	—	15
特別利益合計	19	15
特別損失		
固定資産除却損	19	—
投資有価証券評価損	—	306
減損損失	※2 91	※2 150
貸倒引当金繰入額	※3 93	—
本社移転費用	—	93
特別損失合計	203	550
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,177	△222
法人税、住民税及び事業税	39	56
法人税等調整額	△812	△188
法人税等合計	△772	△132
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△4	13
四半期純損失 (△)	△1,399	△104

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	10,115	9,888
売上原価	4,994	4,583
売上総利益	5,120	5,304
販売費及び一般管理費	※1 5,906	※1 5,571
営業損失(△)	△786	△266
営業外収益		
受取利息	6	3
匿名組合投資利益	28	—
受取賃貸料	4	4
為替差益	95	—
その他	3	4
営業外収益合計	137	12
営業外費用		
支払利息	163	155
持分法による投資損失	—	1
為替差損	—	2
その他	0	7
営業外費用合計	164	167
経常損失(△)	△812	△421
特別損失		
固定資産除却損	9	—
投資有価証券評価損	—	△13
減損損失	※2 91	※2 150
貸倒引当金繰入額	※3 93	—
本社移転費用	—	△4
特別損失合計	194	132
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,006	△554
法人税、住民税及び事業税	21	△335
法人税等調整額	△483	63
法人税等合計	△462	△272
少数株主利益	14	9
四半期純損失(△)	△557	△291

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,177	△222
減価償却費	726	647
減損損失	91	150
本社移転費用	—	93
賞与引当金の増減額(△は減少)	328	△28
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△18	—
関係会社事業損失引当金戻入額	△19	—
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	313	314
為替差損益(△は益)	124	6
持分変動損益(△は益)	—	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	—	306
売上債権の増減額(△は増加)	394	△65
営業貸付金の増減額(△は増加)	△58	54
仕入債務の増減額(△は減少)	△460	△158
前払費用の増減額(△は増加)	1	6
未払金の増減額(△は減少)	△148	55
前受金の増減額(△は減少)	—	230
その他	297	△92
小計	△616	1,274
利息及び配当金の受取額	10	4
利息の支払額	△315	△313
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	28	△125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△892	840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
匿名組合現金預金の純増減額(△は増加)	61	△60
定期預金の増減額(△は増加)	19	△0
有形固定資産の取得による支出	△313	△364
投資有価証券の取得による支出	—	△49
投資有価証券の清算による収入	—	298
貸付けによる支出	△15	△1
貸付金の回収による収入	58	57
敷金及び保証金の差入による支出	△1,001	△1,072
敷金及び保証金の回収による収入	23	112
事業譲渡による収入	4	—
その他	△28	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	△1,115

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,592	240
長期借入金の返済による支出	△1,219	△1,214
株式の発行による収入	995	1,174
配当金の支払額	—	△0
リース債務の返済による支出	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,364	196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△719	△76
現金及び現金同等物の期首残高	2,014	2,402
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△3
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,295	※ 2,321

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当社の連結子会社でありました株式会社総合生活(現 株式会社結婚準備室)は、第1四半期連結会計期間において第三者割当増資を実施し、その結果、同社に対する当社の出資比率が100%から29.9%へ減少したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。なお、除外までの期間の損益及びキャッシュ・フローは四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社																
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 上記1. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更に記載のとおり株式会社総合生活(現 株式会社結婚準備室)は持分法適用関連会社となりました。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社																
3. 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要 当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施するに当たり、特例有限会社である特別目的会社を利用しております。 平成21年7月に「アーフェリーク迎賓館福岡」に係る信託受益権の譲渡がなされており、これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約は終了し、当社は当該匿名組合契約終了に伴う配当金を受領しました。なお、当該特例有限会社は清算を予定しております。 また、当該譲渡に伴い、当社は譲渡先との間で定期建物賃貸借契約を締結し、引き続き、当該店舗の運営を行っております。 (2) 当第2四半期連結累計期間における特別目的会社との取引金額等は、以下のとおりです。 <table><tr><td></td><td>主な取引の金額又は当第2四半期連結会計期間末残高(百万円)</td><td colspan="2">主な損益</td></tr><tr><td></td><td></td><td>項目</td><td>金額 (百万円)</td></tr><tr><td>匿名組合出資金(注)</td><td>—</td><td>匿名組合投資利益</td><td>21</td></tr><tr><td>賃借取引</td><td>—</td><td>地代家賃</td><td>36</td></tr></table> (注) 匿名組合出資金は、当第2四半期連結会計期間末における残高を記載しております。 なお、当該匿名組合出資金を配当額まで切下げたことにより、投資有価証券評価損306百万円を特別損失として計上しております。		主な取引の金額又は当第2四半期連結会計期間末残高(百万円)	主な損益				項目	金額 (百万円)	匿名組合出資金(注)	—	匿名組合投資利益	21	賃借取引	—	地代家賃	36
	主な取引の金額又は当第2四半期連結会計期間末残高(百万円)	主な損益															
		項目	金額 (百万円)														
匿名組合出資金(注)	—	匿名組合投資利益	21														
賃借取引	—	地代家賃	36														

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額(△は増加)」に含まれる「前受金の増減額(△は減少)」は478百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 財務制限条項 当社の借入金のうち5,550百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。 ①各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 ②各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 ③各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 ④各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。	※ 財務制限条項 当社の借入金のうち6,400百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。 ①各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 ②各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 ③各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 ④各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,765百万円 賞与引当金繰入額 328 地代家賃 2,802	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,179百万円 賞与引当金繰入額 308 地代家賃 2,667												
※2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>店舗設備</td><td>リース資産</td><td>信州・北陸地区</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（91百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は4%を使用しております。	用途	種類	場所	店舗設備	リース資産	信州・北陸地区	※2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>店舗設備</td><td>建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・リース資産</td><td>九州地区</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は4%を使用しております。	用途	種類	場所	店舗設備	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・リース資産	九州地区
用途	種類	場所											
店舗設備	リース資産	信州・北陸地区											
用途	種類	場所											
店舗設備	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・リース資産	九州地区											
※3 貸倒引当金繰入額は店舗賃借に伴う敷金に係るものであります。													

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,282百万円 賞与引当金繰入額 141 地代家賃 1,397	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,090百万円 賞与引当金繰入額 147 地代家賃 1,323												
※2 減損損失 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>店舗設備</td><td>リース資産</td><td>信州・北陸地区</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（91百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は4%を使用しております。	用途	種類	場所	店舗設備	リース資産	信州・北陸地区	※2 減損損失 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>店舗設備</td><td>建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・リース資産</td><td>九州地区</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は4%を使用しております。	用途	種類	場所	店舗設備	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・リース資産	九州地区
用途	種類	場所											
店舗設備	リース資産	信州・北陸地区											
用途	種類	場所											
店舗設備	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・リース資産	九州地区											
※3 貸倒引当金繰入額は店舗賃借に伴う敷金に係るものであります。													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,713	現金及び預金勘定 2,845
預入期間が3か月を超える定期預金 △20	預入期間が3か月を超える定期預金 △20
現金及び預金のうち匿名組合保有額 △398	現金及び預金のうち匿名組合保有額 △503
現金及び現金同等物 1,295	現金及び現金同等物 2,321

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,076,933株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年6月15日を払込期日として、第三者割当増資の払込みを受けるとともに、債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が749百万円、資本準備金が749百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,199百万円、資本準備金が4,145百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	結婚派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,889	882	342	10,115	—	10,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	33	37	△37	—
計	8,889	886	376	10,152	△37	10,115
営業利益又は営業損失(△)	△434	101	△27	△359	△426	△786

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	結婚派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,577	1,026	285	9,888	—	9,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	11	13	△13	—
計	8,577	1,028	296	9,901	△13	9,888
営業利益又は営業損失(△)	△69	126	1	58	△324	△266

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主なサービス

- (1) 国内ウェディング事業 ……………国内におけるウェディングの運営
- (2) 海外・リゾートウェディング事業 ……海外・リゾートにおけるウェディングの運営
- (3) 結婚派生事業 ……………旅行事業、金融事業等ブライダル市場の前後にある関連市場への横展開を推進する事業

3. 当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であったインターネットメディアの制作及び運営等を主たる事業とする、株式会社総合生活（現 株式会社結婚準備室）が持分法適用関連会社となった（連結の範囲の変更）ことにより、結婚派生事業における資産が137百万円減少しております。なお、当該連結の範囲の変更に伴い、従来、結婚派生事業に含めておりました、インターネットメディアの制作及び運営等の事業は結婚派生事業より除外しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	結婚派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,762	1,514	729	21,005	—	21,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	95	102	△102	—
計	18,762	1,521	824	21,107	△102	21,005
営業利益又は営業損失(△)	△614	65	△77	△626	△991	△1,618

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	結婚派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,071	1,761	673	21,506	—	21,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	33	40	△40	—
計	19,071	1,768	706	21,546	△40	21,506
営業利益又は営業損失(△)	1,239	138	△25	1,352	△735	617

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主なサービス

- (1) 国内ウェディング事業 ……国内におけるウェディングの運営
- (2) 海外・リゾートウェディング事業 ……海外・リゾートにおけるウェディングの運営
- (3) 結婚派生事業 ……旅行事業、金融事業等ブライダル市場の前後にある関連市場への横展開を推進する事業

3. 当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であったインターネットメディアの制作及び運営等を主たる事業とする、株式会社総合生活（現 株式会社結婚準備室）が持分法適用関連会社となった（連結の範囲の変更）ことにより、結婚派生事業における資産が137百万円減少しております。なお、当該連結の範囲の変更に伴い、従来、結婚派生事業に含めておりました、インターネットメディアの制作及び運営等の事業は結婚派生事業より除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 12,781.22円	1株当たり純資産額 14,958.97円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額（△） △1,734.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額（△） △106.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
四半期純損失（△）（百万円）	△1,399	△104
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失（△）（百万円）	△1,399	△104
期中平均株式数（株）	806,853	972,739
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 （自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額（△） △677.83円	1株当たり四半期純損失金額（△） △271.05円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
---	---

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△557	△291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△557	△291
期中平均株式数(株)	822,700	1,076,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平 郡 真 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平 郡 真 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。